



2026年6月期 決算説明資料

株式会社ビーブレイクシステムズ

(東証スタンダード：3986)

2026年8月12日

代表取締役社長 白岩 次郎

本日の内容



- 1 会社概要
- 2 2026年6月期 決算概要
- 3 2027年6月期 業績予想
- 4 成長戦略
- 5 参考資料

1

会社概要

ビークレイクとは

- ✓ 世界的に需要が多いJava言語で開発を行うソフトウェア会社
- ✓ 社長含め役員は50歳前後、社員の平均年齢は30代前半
- ✓ 2005年より「MA-EYES（エムエーアイズ）」という
自社独自開発の基幹業務パッケージ（ERP）を開発・販売している
- ✓ 2002年の創業以来、リーマンショックやコロナ禍の時期含め
24期全て黒字計上
- ✓ 2009/6期より継続的に配当実施中
- ✓ 3年連続配当方針の見直しを行い、株主価値の向上を目指すべく、
今期更に、配当性向の目標を引き上げ
- ✓ DOE（株主資本配当率）指標を新設し、業績に左右されない配当の実施
- ✓ 2026年1月1日付で1株→3株の分割を実施
- ✓ 2026年6月期末より株主優待を開始
- ✓ 現預金15億円超あり、財務も健全
- ✓ 余剰資金の一部を安全性の高い方法で運用し資産の効率化

会社概要



(2026年6月末時点)

会社名	株式会社ビーブレイクシステムズ	 代表取締役社長 白岩次郎
設立	2002年7月	
資本金	2億3263万円	
本店所在地	東京都品川区東五反田2-10-2	
事業内容	①パッケージ事業 サービス業向けクラウドERP「MA-EYES」等の製造・販売 ②システムインテグレーション事業 システムの受託開発およびIT技術者派遣	
拠点	関西支社（大阪市）、名古屋営業所（名古屋市）	
従業員数	145名	
社名の由来	情報システムを構築する際の障害(“B”arrier)や境界(“B”order)を破壊(Break)することを実現したいとの思いから	
企業理念	一、世界が認めるシステム及びサービスを世に広める活動を通じて、 社会の発展に貢献する 一、従業員は常に一流を目指す	

会社概要：創業の経緯



創業者であり代表取締役社長である白岩次郎は、マウスもWindowsもなかった時代に、**自作のゲームプログラムをパソコン雑誌に応募**するような少年であった



高校時代に周りの優秀な友人たちに負けたくないとの思いから、起業を強く意識するようになる。
大学時代には「**20代で会社を作って独立する**」と周囲に宣言

新卒時には、「将来会社を運営するときに必要となるスキルを得る」ために銀行を選択。
都内支店及び国際金融開発部にて勤務



3年後、ITで起業することを考え、ERPの世界的大手であるSAPジャパンに転職し、**ERP導入コンサル**に。**システム開発に存在する非効率やムダ**の存在を知り、企業向けシステムの開発を簡単・効率的に行えるソフトウェア（現在のMA-EYESの原型となるもの）を着想

2002年に29歳で当社設立

2

2026年6月期 決算概要

決算ハイライト



- **売上高は、前期比+ 0.7%の1,387百万円**
ーパッケージ事業は増収、システムインテグレーション事業は横ばい
- **営業利益は、前期比+13.6%の125百万円**
ー主に広告宣伝費の減少により営業利益は増益
- **当期純利益は、前期比+11.3 %の102百万円**
ースタンダード市場への上場区分変更による費用が発生したものの受取利息等の増加などでカバーし増益

売上高

1,387 百万円

前期比 +0.7% 

営業利益

125 百万円

前期比 +13.6% 

当期純利益

102 百万円

前期比 +11.3 % 

2026年6月期 決算概要



- **パッケージ事業**は、前期に受注した大規模案件の開発規模が下期に拡大し順調に進捗したものの、一括導入版の新規受注及び既存ユーザーからの追加開発に関する受注が伸び悩んだ。SaaS版の新規受注は、ノンカスタマイズ版が計画比で堅調に推移。SaaS+で苦戦し計画を下回ったものの前期比では増収を確保
- **システムインテグレーション事業**は、堅調なIT需要を背景に安定的に推移し、社員の単価・工数・売上高全てが計画を上回ったものの、パッケージ事業のマイナス分を回復するには至らず
- 費用面では、広告宣伝費の費用対効果を踏まえた見直し等により減少したため、費用全体では減少した
- スタンダード市場への上場区分変更による費用が発生したものの余剰資金の運用による営業外収益によってカバーし、経常利益をわずかながら底上げした

単位：百万円	2025/6期 実績	2026/6期 実績	前期比		2026/6期 計画	計画比	
売上高	1,378	1,387	+9	+0.7%	1,408	▲21	▲1.5%
営業利益 [利益率]	110 [8.0%]	125 [9.0%]	+15	+13.6%	142	▲17	▲12.1%
経常利益 [利益率]	112 [8.1%]	125 [9.0%]	+13	+11.3%	140	▲15	▲10.8%
当期純利益 [利益率]	92 [6.7%]	102 [7.4%]	+10	+11.3%	110	▲8	▲7.1%

EPS（一株当たり純利益）：22.40円

ROE（自己資本利益率）：5.8%

1 パッケージ事業

・クラウドERP **MAGEYES** の開発および販売

【一括導入版】

指定の環境にインストールして利用
“開発規模”によって価格を決定

初期導入費用・・・1000～3000万円*
保守費用・・・・・・初期費用に連動
追加開発費用・・・・開発規模に依存

【SaaS版】

カスタマイズ可 → SaaS+ / 無 → ノンカスタマイズ
必要な機能のみを月額料金制で利用
“利用者数”に応じて料金変動
初期導入費用・・・0～500万円*
月額利用料・・・・利用者数に連動
追加変更費用・・・・作業量に依存

*金額は目安であり、この範囲外のものもあります

フロー型売上 = 初期導入費用

ストック型売上 = 保守費用、月額利用料、追加開発費用

2 システムインテグレーション事業

- ・顧客現場への常駐によるシステム開発支援
- ・常駐する技術者のスキル・経験年数等により月額単価が決定
- ・契約は1ヶ月単位で、稼働時間によって請求額が変動

両事業の比較・位置付け



パッケージ事業	事業セグメント	システムインテグレーション事業
クラウドERPの開発・保守	事業内容	顧客システムの構築支援
請負	契約形態	主に委任または派遣
736百万円（53％）	売上高	651百万円（47％）
347百万円（71％）	利益	140百万円（29％）
47.2％	利益率	21.5％
63名	配置人員数*	57名
景気変動の影響を受けやすい	特徴	景気変動の影響を受けにくい
「重点事業」 リソースを投入し拡大を図る	位置付け	「安定事業」 パッケージ事業へのリソース供給源 開発案件のトレンドやノウハウ吸収 パッケージ顧客化（クロスセル）

*配置人員数は、2026年6月末時点、その他は2026/6期実績

■ 2つの事業に取り組む理由

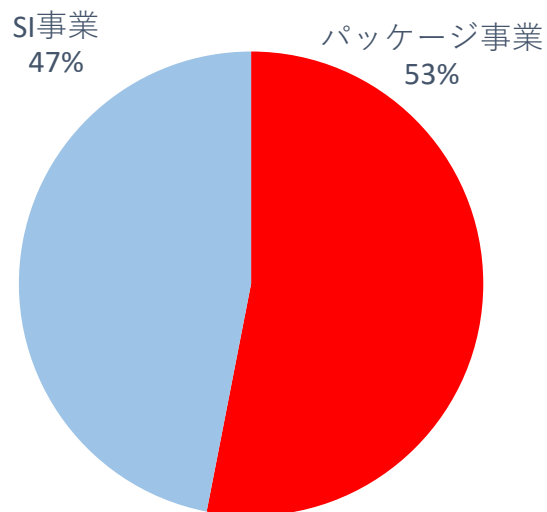
- 2つの事業を実施することで、**パッケージ開発の繁閑**による人員余剰or不足を**自社内のリソースで調整**し、また、景気変動による影響を極小化し、**安定した売上を計上**することが可能
- システムインテグレーション事業で多様な技術要素に触れることにより、技術的なノウハウを収集し、**自社の技術力アップ**に貢献している

セグメント構成比率

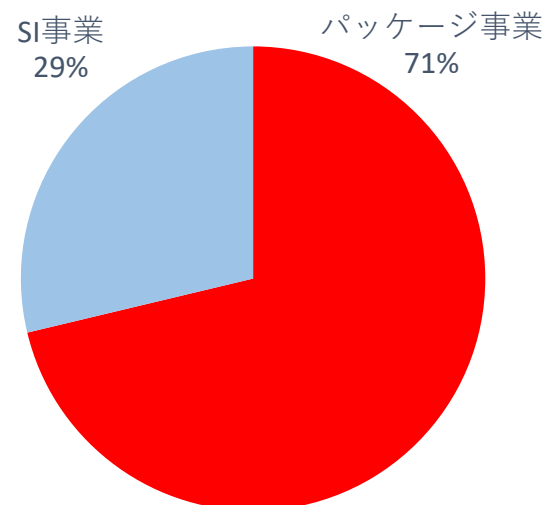


- 2026年6月期実績における売上・利益の構成比率は以下の通り

セグメント別売上高



セグメント別利益

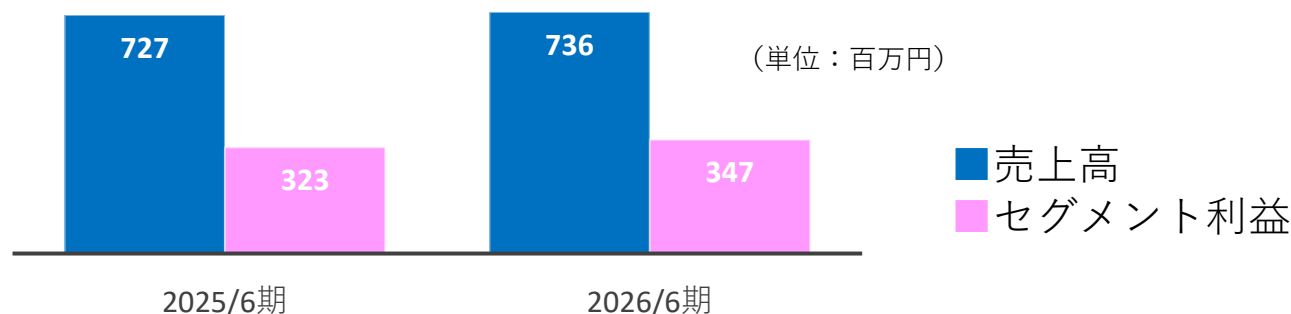


セグメント収支：パッケージ事業



●パッケージ事業

- 一括導入版の新規受注及び既存ユーザーからの追加開発に関する受注が計画を下回った
- SaaS版の新規受注は、ノンカスタマイズ版は計画比で堅調だったが、SaaS+で苦戦し計画を下回った
- 前期に受注した一括導入版の大規模案件は順調に開発が進捗し、さらに開発規模が下期に拡大し増収増益となった
- 技術者数の増加により開発リソースに余力があったことから、前期に続き大量のリソースを研究開発タスクに投入して製品・サービスカアップを実施し、複数の重要機能をリリースした



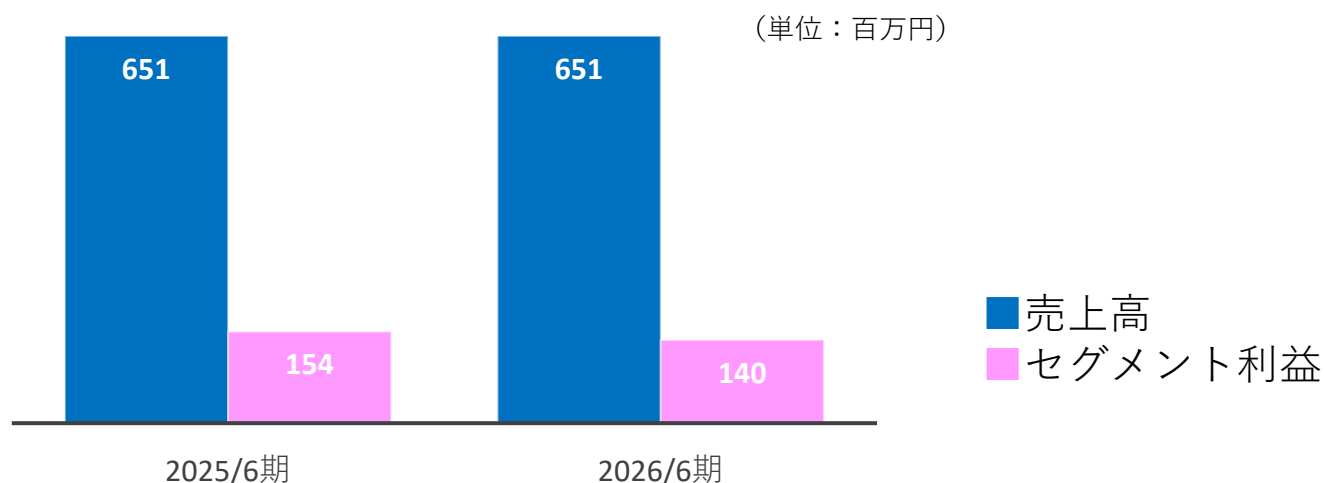
単位：百万円	2025/6期 実績	2026/6期 実績	増減額	増減率
売上高	727	736	+9	+1.3%
セグメント利益	323	347	+24	+7.5%

セグメント収支：システムインテグレーション事業



●システムインテグレーション事業

- ・堅調なIT需要を背景に安定的に推移し、社員の単価・工数・売上高全てが計画を上回り前期比ほぼ横ばいの売上を確保するも、待遇改善による人件費増の影響からセグメント利益は減益となった

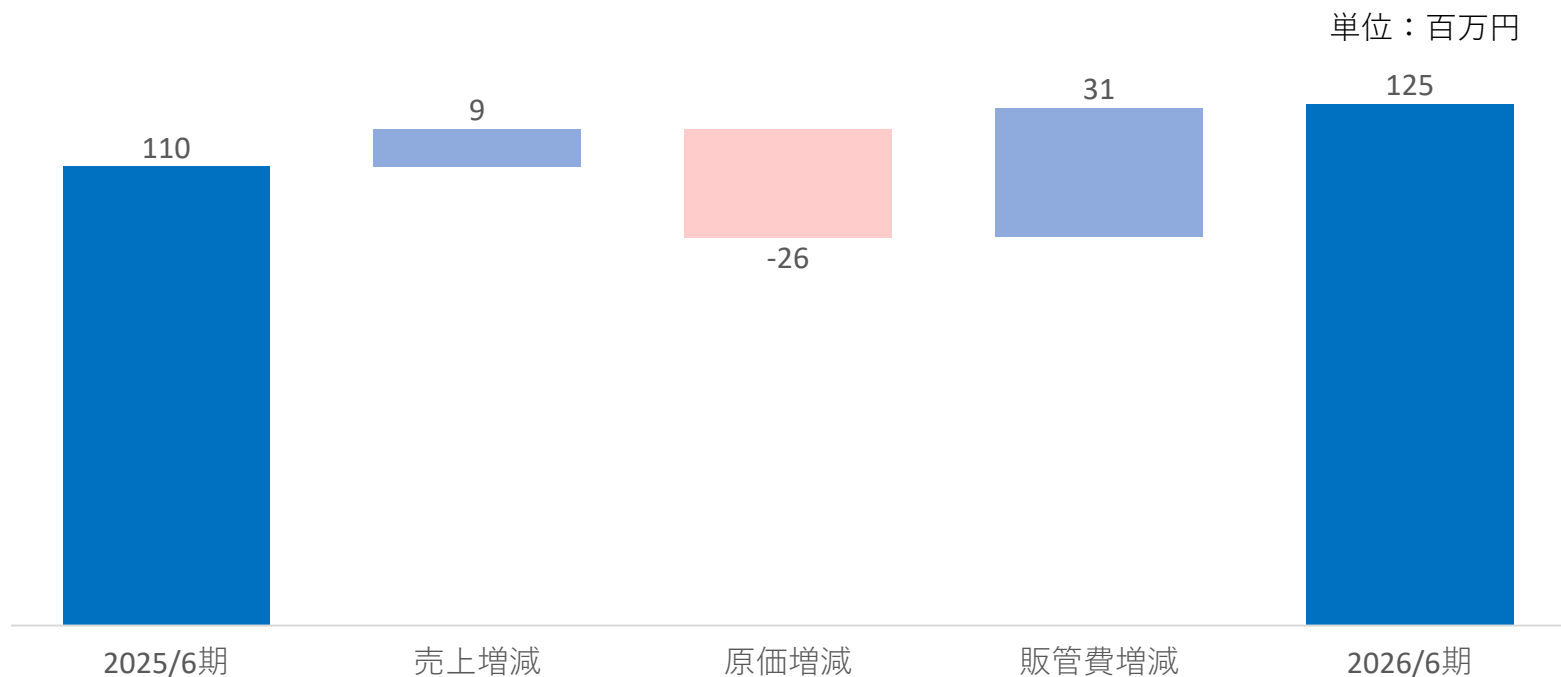


単位：百万円	2025/6期 実績	2026/6期 実績	増減額	増減率
売上高	651	651	▲0	0.0%
セグメント利益	154	140	▲14	▲9.2%

営業利益の増減要因



- パッケージ事業の増収により売上増
- 原価の増加は、主に待遇改善実施による人件費の増加による
- 販管費は広告宣伝費は費用対効果を踏まえた見直しにより減少
- 以上から、営業利益が増加



当期の事業概要：開発



クラウドERP「MA-EYES」の機能拡張(アプリケーション部分)

メインターゲットである主要5業種※向けの機能拡張を継続して実施

※主要5業種＝システム、派遣、広告、インターネット、コンサル

1. プロジェクト売上明細拡張
2. 仕入管理機能の拡張
3. 外部サービスとの連携先追加
4. アラート・承認機能のパラメータ設定対応
5. ユーザーインターフェースの改善
6. モバイル版の対象機能追加
7. ワークフロー設定機能の拡張
8. 分析機能の強化

非機能要件/SaaSサービスラインナップ強化

1. 大規模顧客への対応強化
2. WAF（Web Application Firewall）のサービス提供開始



当期の事業概要：販売①



販売強化施策

- ✓ クラウドERP「MA-EYES」が「デジタル化・AI導入補助金2026」の
対象ツールとして認定されました。



他社製品販売が好調

- ✓ 他社製品であるClimberCloudなどのクラウド関連製品の販売が好調

当期の事業概要：販売②

電子帳簿保存法対応クラウドサービス「ClimberCloud」との連携利用好調

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズが提供する「ClimberCloud」とクラウド ERP「MA-EYES」との連携利用に関して、直近においても多くの顧客が利用



電子帳簿保存法対応だけでなく、ワークフローの電子化、社内業務のDX化など、お客様の経営基盤の強化に IT の力でこれまで以上に貢献

当期の事業概要：販売③



システムインテグレーション事業での企業案件増加

- ✓ エンジニアを必要とする企業案件の**新規開拓**が**好調**だったため、今後のシステムインテグレーション事業の**売上・利益増**に**貢献**



当期の事業概要：市場変更



スタンダード市場への市場変更

- ✓ 2026年3月に、2017年6月以来上場してきたグロース市場（上場当初はマザーズ市場）からスタンダード市場への市場変更を実施
- ✓ スタンダード市場のコンセプトである「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場」のもとで、**今後も持続的な成長**の実現をはかる



3

2027年6月期 業績予想

2027年6月期業績予想



- 重点事業である**パッケージ事業**においては、短期的には減収要因となりうるが**大規模な研究開発活動を継続**し、顧客ニーズに合致した機能追加や各種改善により受注率向上を図る。
- 特に、**市場のAI志向化の流れ**を捉え、既に一部リリース済である**AI機能を大幅に強化**した上で引き続きこの対応に注力し、**中長期的な売上・利益の拡大**を目指す。
- システムインテグレーション事業**においては、**AI技術者を増やし**、AIが前提となる開発のニーズに対応する。引き続き世の中の**エンジニア需要が旺盛**であることから、安定的な売上計上を見込んでいる。
- 以上により、売上高・利益ともに増加を見込む。

単位：百万円	2026/6期 実績	2027/6期 予想	増減額	増減率
売上高	1,387	1,447	+ 60	+ 4.3%
営業利益	125	127	+ 2	+ 1.8%
経常利益	125	144	+ 19	+ 15.3%
当期純利益	102	105	+ 3	+2.7%

予想EPS（一株当たり純利益）：23.00円

予想ROE（自己資本利益率）：5.8%

セグメント別売上予想



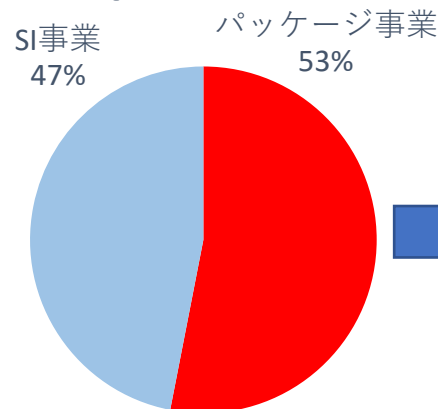
●パッケージ事業

2025/6期に受注した大口案件の開発が
落ち着き、やや減収を見込む

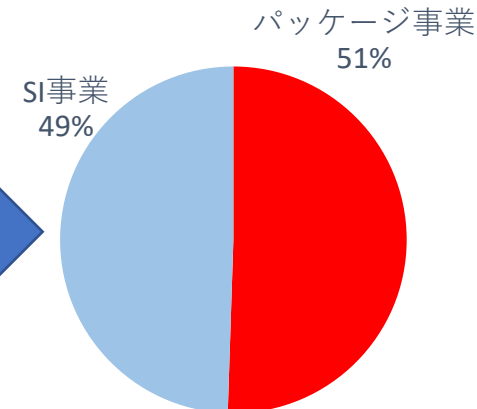
●システムインテグレーション事業

旺盛なエンジニア需要を背景に増収
となる見込み

2026/6期



2027/6期



単位：百万円	2026/6期 実績	2027/6期 予想	増減額	増減率
売上高	1,387	1,447	+60	+4.3%
パッケージ事業	736	731	▲5	▲0.7%
システムインテグレーション事業	651	716	+65	+10.0%

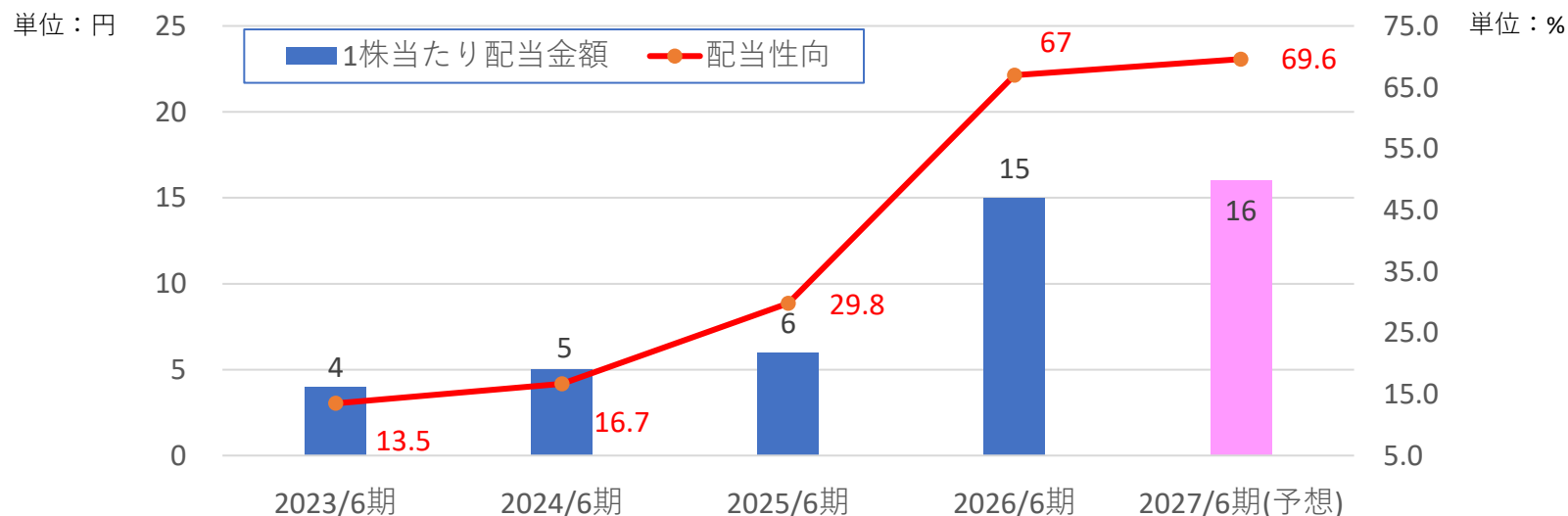
株主還元（配当） ※方針変更



配当性向に関する方針と予想配当

2026年1月の1株→3株分割の影響考慮後

- 前回、株主価値の向上を目指す上で 株主還元の一層の充実が必要と判断し、配当性向「30%～45%程度を目標」とする方針に変更することを決定したが、2026年5月に**株主還元をさらに推し進め、配当性向「50%程度を目標」とする方針に変更**することを決定。
- DOE（株主資本配当率）指標を新設し、**DOE4%程度（2026年6月末基準で、1株当たり約15.7円）を下限**として安定的な配当を実施することを決定。
- 2026年6月期の配当は、上記新方針に基づき、2025年6月期より9円増額の**1株当たり15円**（配当性向67.0%）。2027年6月期の配当予想は**1株当たり16円**（配当性向69.6%）。
- 今後も株主価値の向上に全力で取り組む。



株主還元（株主優待）



株主優待の新設

- 2026年2月、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主の皆様により長く当社株式を保有していただくことを目的として、新たに**株主優待制度を導入**することを決定。
- 優待の内容は、下表のとおり。
- デジタルギフトとは、株主優待が電子化され、お手元のスマートフォンでお受け取りいただけるサービス。専用サイトにて電子チケット等の受け取りが可能。

保有株数	優待内容
300株以上	デジタルギフト®3,000円相当

※デジタルギフト®は、株式会社デジタルプラスの登録商標。

初回基準日：2026年6月末日 権利確定日：毎年6月末日

対象となる交換先は以下を予定（変更となる可能性あり）

PayPayマネーライト、Amazonギフトカード、dポイント、楽天ポイント、QUOカードPay、au PAY ギフトカード、図書カードNEXT、すかいらーくご優待券、Google Play ギフトコード、プレイステーション®ストアチケット、Uber Taxi ギフトカード、Uber Eats ギフトカード、Visa eギフト vanilla、DMMプリペイドカード、FamiPayギフトコード、Pontaポイントコード、WAON POINT eギフト、nanacoギフト、Vプリカギフト 他

4

成長戦略

市場動向①

DX（デジタルトランスフォーメーション）



➤ 日本企業の競争優位性確立の為に、当社事業による業務効率化・業務変革を推進

- **これまでの経緯：**

スウェーデンのウメオ大学、エリック・ストルターマン教授が2004年に提唱。日本政府においても経済産業省や総務省が中心になり、DXを積極的に推進。

- **経済産業省によるDXの定義：**

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、**業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立**すること

- **ビーブレイクシステムズの対応：**

企業の業務効率化による競争優位性確立 → パッケージ事業

ITによる企業の業務変革のサポート → システムインテグレーション事業



企業のDXの推進の動きは、そのまま当社事業の目指すところと同じ

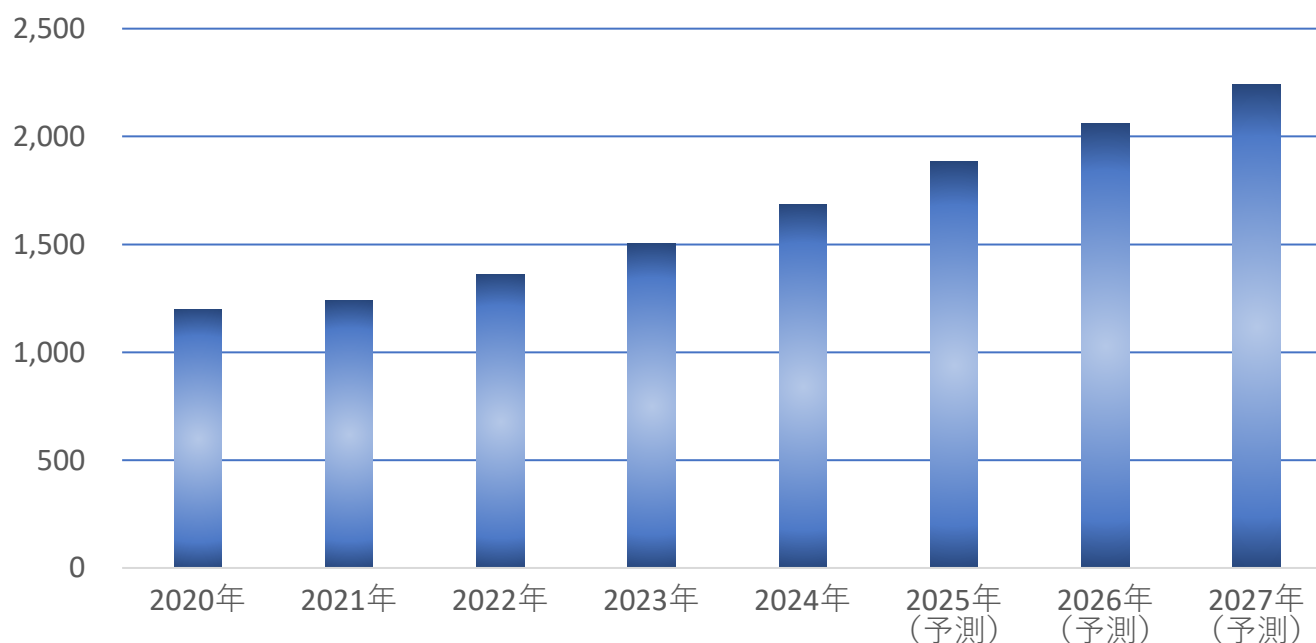
市場動向②

国内ERPライセンス売上高



老朽化したシステムのリプレイスや保守契約切れを迎えるシステムからの更新、システムの乗り換え案件を中心に**市場は成長すると予想**されている。
最近では、**Fit to Standard**の概念（業務をシステムに合わせて導入する手法）がユーザ企業に根付き始めていることもあり、クラウド基盤（IaaS・PaaS）を利用しない**SaaSのみでの導入も拡大基調**にある。

単位：億円



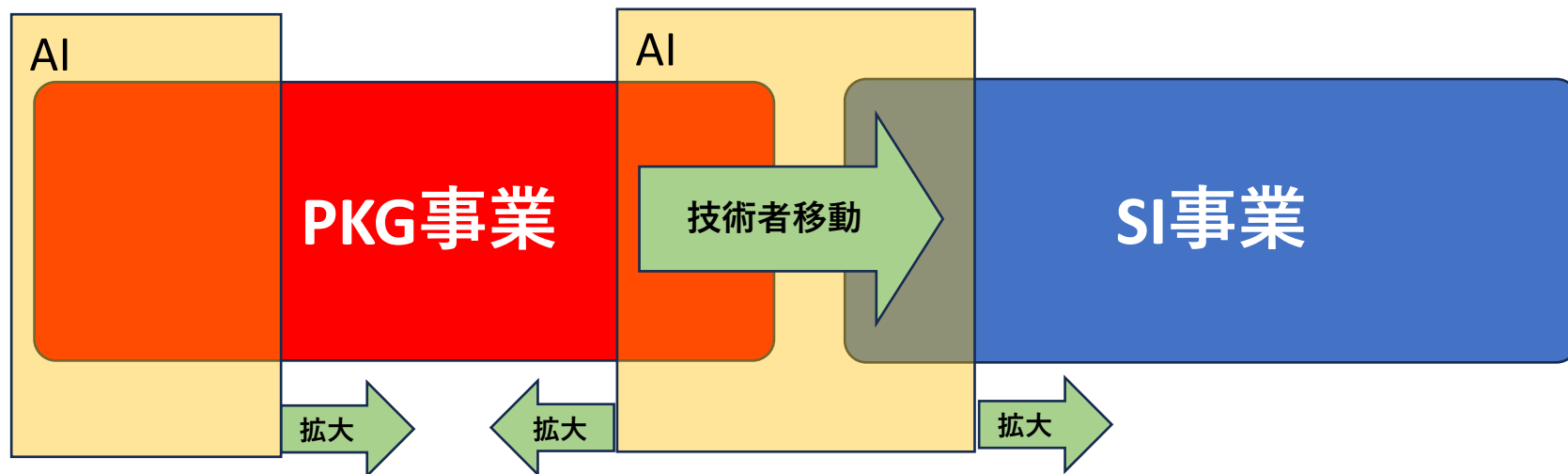
出展：株式会社矢野経済研究所「ERP市場動向に関する調査を実施（2025年）」（2025/9/22）

成長戦略① – 1 AIシフト 全体像



③開発業務へのAI適用

①AI機能の拡張開発→②AI技術者のSIアサイン



①PKGのAI機能のニーズに応える

②SIのAI技術者ニーズに対応

③AIによる社内開発の効率化

当社の強み：

PKGなのに機能追加や拡張が可能であるため変動する顧客AIニーズに随時・継続的に対応できる

SI/PKGにまたがりAI開発の技術・ノウハウを蓄積できる

成長戦略① – 2 AIシフト

PKGのAI機能拡張とAI技術者増



2026年 3月 経費申請AI-OCR/Dify連携リリース
2026年 8月 AI議事録/機能間連携リリース予定
2026年12月 外部機能とのAI連携リリース予定
2027年 1月 蓄積データ活用機能リリース予定

<求める結果>

- 「**ERPでAI**と言え**ばビーブレイク**」を目指す
 - AI-ERPとして認知され、新規案件の受注率アップ
 - AI機能のリピート案件受注 → AI機能の開発実績を増やす
 - 社内開発でのAI利用と合わせてAI開発ノウハウを蓄積、SI案件にも波及させる
- SI案件は今後AI技術者のニーズが激増すると当社は予想

成長戦略① – 3 AIシフト 社内開発でのAI導入/体制強化



- 製品開発において、コーディングエージェント等の
AIツールを全社で利用
→利用開始時から開発効率アップの数値目標を定め、
中長期的には更なる効率アップを目指す
社内開発者の増加なしに製品開発力を強化
- 製品開発体制に**AIチーム**を新設
- 製品開発をベースにした**若手のAIスキルアップ推進**
(AI機能開発スキル + AIツール利用スキル)

成長戦略② - 1

事業ポートフォリオ



パッケージ事業

重点的にリソースを投入し、拡大成長を図る

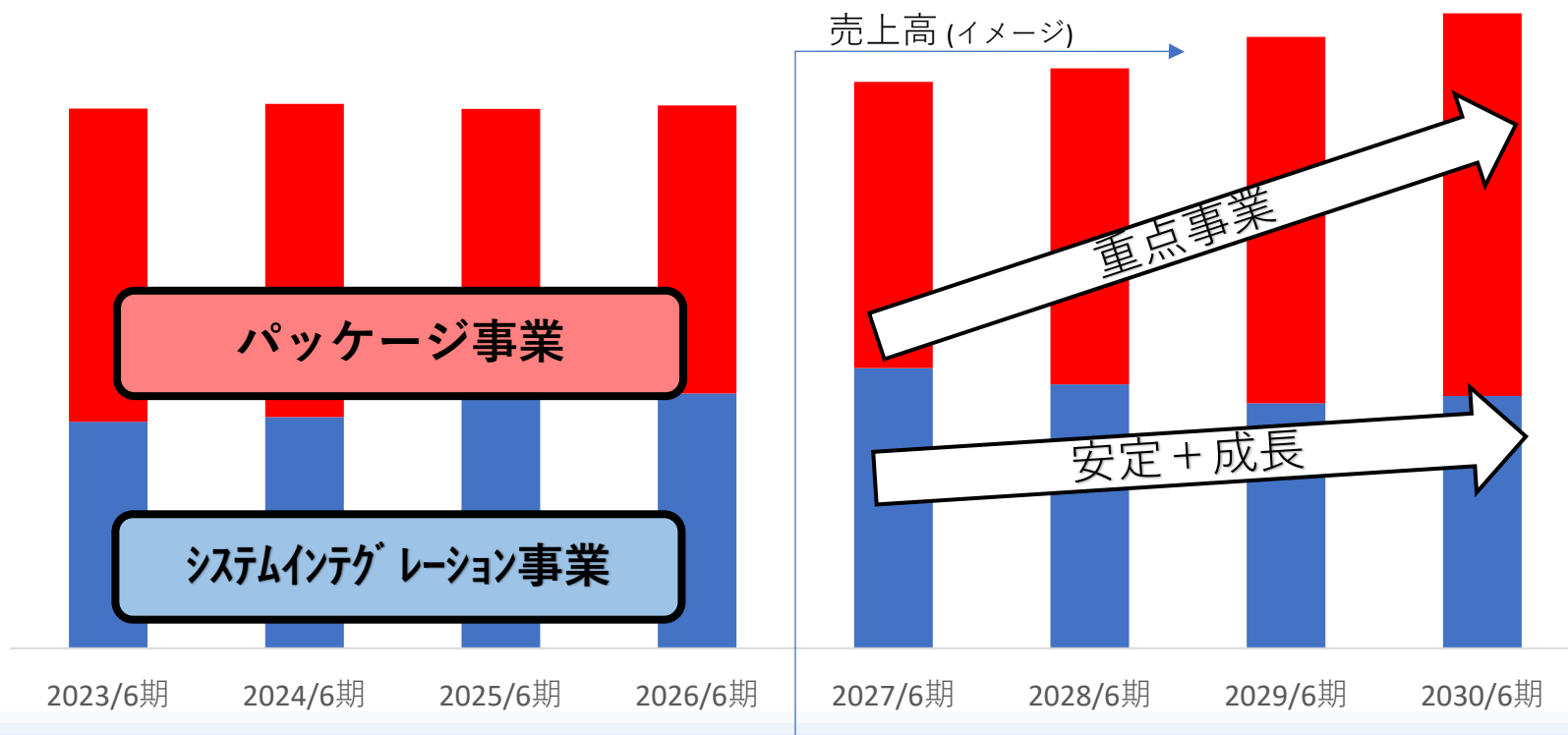
SaaS版中心に販売することで中長期的に伸び幅拡大を見込む

システムインテグレーション事業

従来の常駐型ビジネスで安定的な利益を計上しつつ、

Humalance※、関連商材等により拡大成長を図る

※フリーランス向けの案件紹介サイト



成長戦略②－2

事業ポートフォリオ



➤ パッケージ事業に重点を置きながら、両事業のシナジー効果を創出していく

●パッケージ事業（システムインテグレーション事業より重点を置く）

★AIとERPによる最適なソリューションを提供し事業拡大を図る

★主要5業種（システム、派遣、広告、インターネット、コンサル）のシェア拡大、特にシステム業では受注時トップシェアを目指す

一括版からSaaSへのシフトを行い中長期的な売上・利益の拡大を目指す

SaaS+は標準外要件が多い案件、NCはFit to Standard志向の案件に注力

・利益率の高いリピート受注を拡大、受注機会を逃さぬようにリソース確保
既存顧客へのAI機能の導入を推進、AI機能の導入実績を増やす

・中長期的には主要5業種以外に進出

●システムインテグレーション事業

★AI技術者を増やし、AIが前提となるシステム開発のニーズに対応する

★Humalanceによる上質な開発リソースの確保、社員技術者増

・高スキル者を軸に既存取引先との取引深耕

・主要5業種以外への関連商材の販促→パッケージ販売に繋げる

優先対応事項＝★

<事業シナジー>

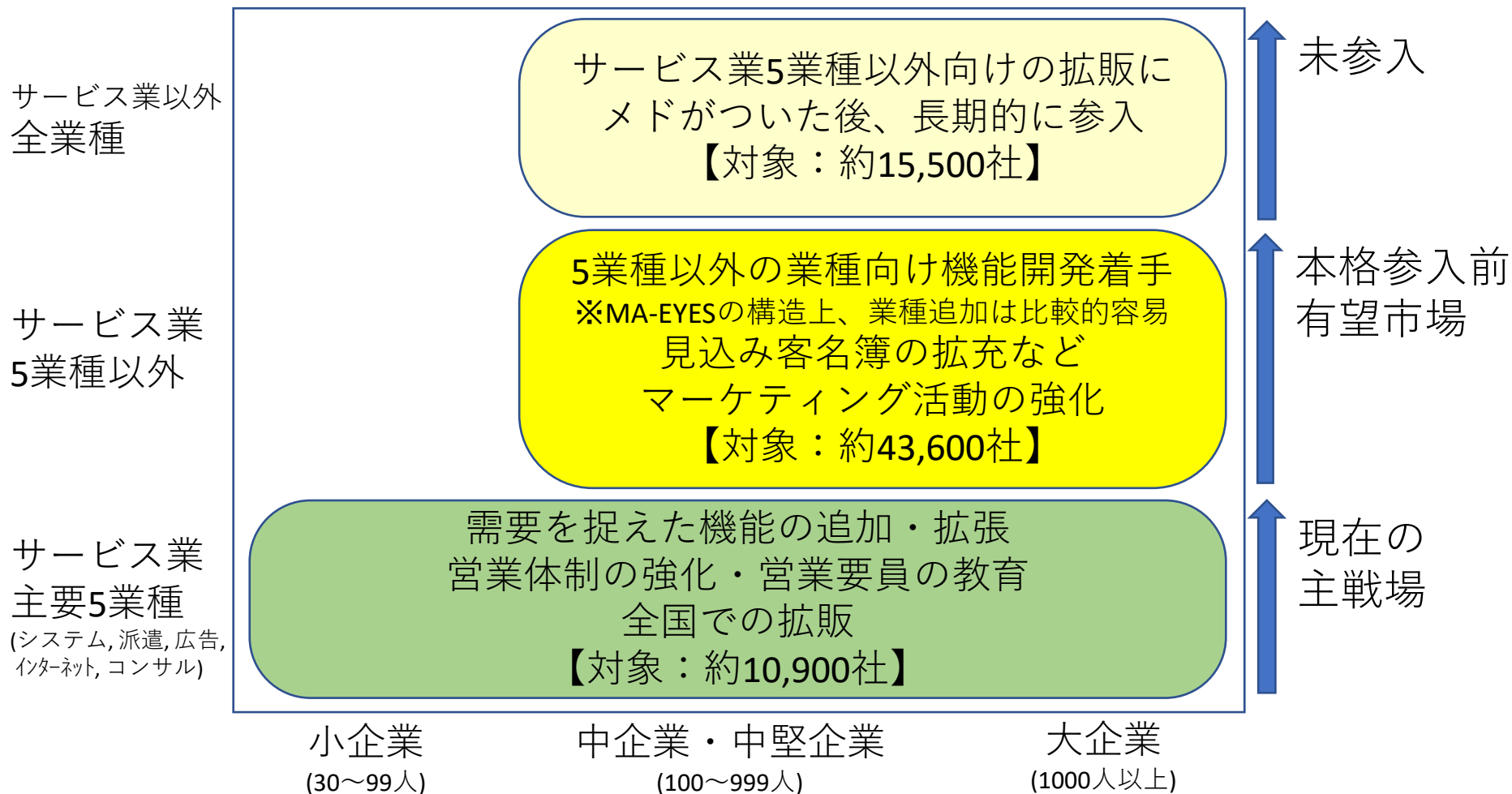
・開発リソースの共有 ・クロスセルの実施 ・技術ノウハウの蓄積・共有

成長戦略③

パッケージ事業のアクション



➤ 業種毎のソリューションを開発して対象業種を拡大



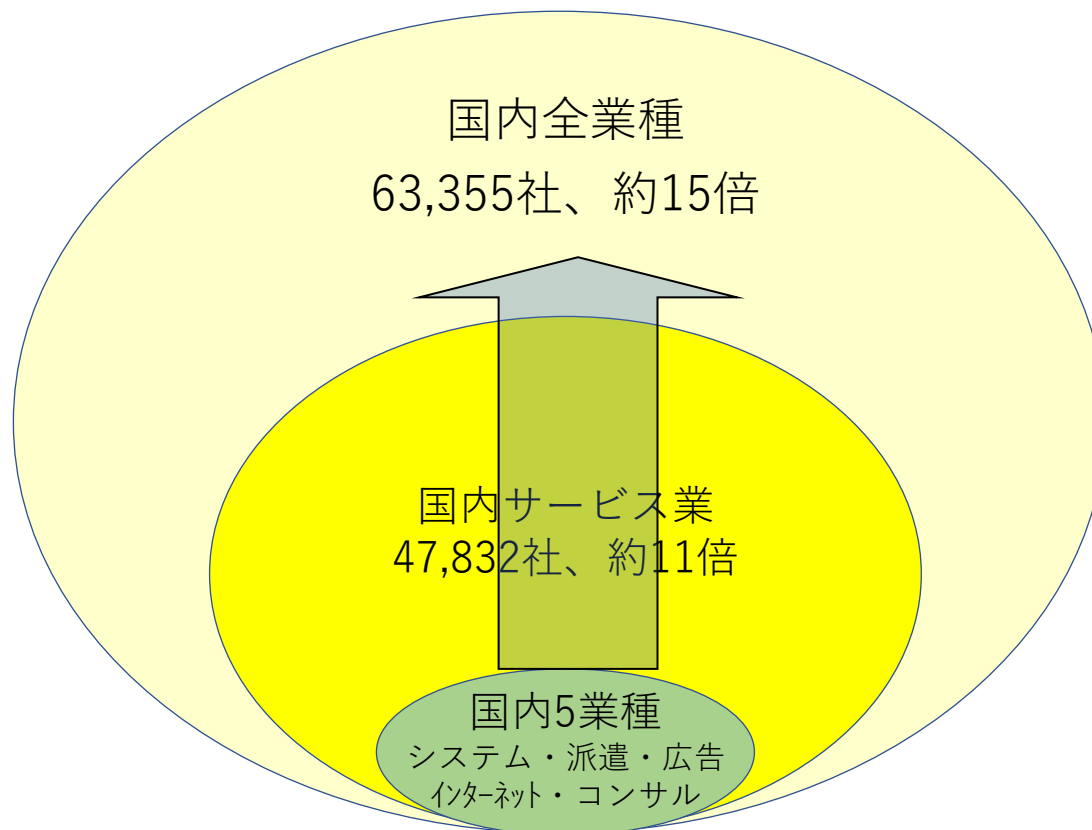
出展：「令和3年経済センサス-活動調査」（総務省統計局）

成長戦略④

クラウドERPの対象業種の拡大



▶ 業種毎のソリューションを開発して対象業種を拡大



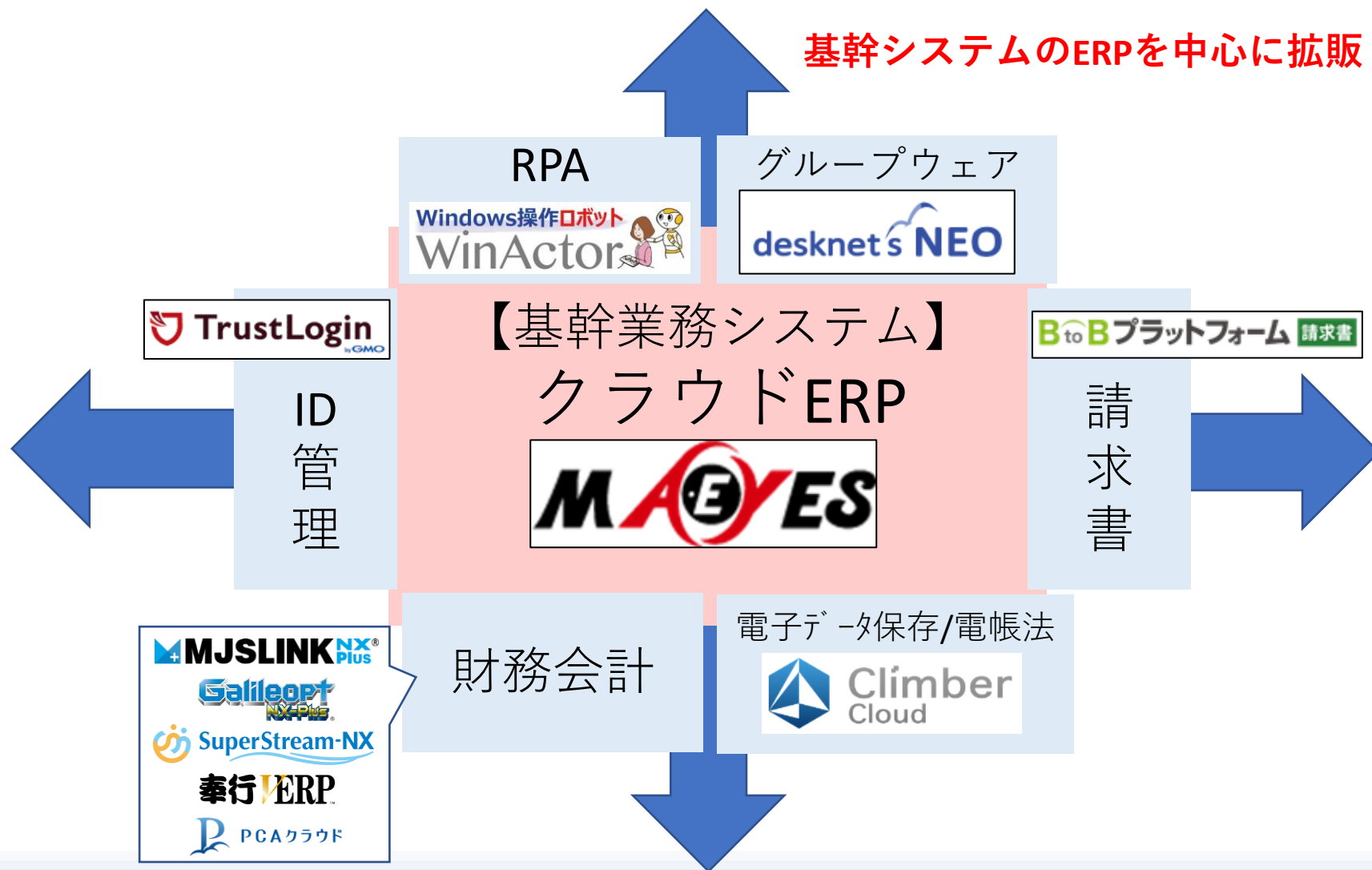
「国内全業種」，「国内サービス業」の社数は、100名以上の企業数。倍率は4,259社である「国内5業種」の100名以上の企業数と比較した場合の市場の大きさ。

出展：「令和3年経済センサス・活動調査」（総務省統計局）

成長戦略⑤ 関連商材によるビジネス拡大



基幹システムのERPを中心に拡販



成長戦略⑥

システムインテグレーション事業のアクション



当社の強みを活かし売上利益拡大を目指す

強み

Java言語

- 国内外において他言語より安定した需要が見込まれるプログラミング言語
- 創業以来Java言語に特化、研修等を通じてエキスパートを育成

高い技術力

- 自社パッケージ開発やオープンソース・ソフトウェアの公開等から、当社の技術者は技術力が高いと認知されており、高単価での契約価格を維持

アクション

- AI技術者のニーズが激増するとの予想のもとAI技術者を増やす
- Humalanceによりスキルの高いビジネスパートナーを確保
- 社員技術者のアサイン増・社員教育に注力
→高スキル技術者により既存取引先を深耕し売上利益拡大
- 営業部と開発部の営業における連携を強化

成長戦略⑦

営業組織・マーケティング体制の強化



パッケージ販売ルートの新設・強化

1. 顧客へのアプローチ体制の維持・強化

- ・展示会等への出展、個別訪問の実施
- ・ Zoom等を用いた個別商談やライブセミナーの実施
- ・ 当社HPにチャットボット設置

2. 従来型施策の強化・効率化

- ・ 執筆、広告、SEO、DM、商品HPの拡充など

3. 他社ソフトウェアとの連携強化

- ・ 電子帳簿保存法対応クラウドサービス「ClimberCloud」
- ・ RPAツール「WinActor」
- ・ 「BtoBプラットフォーム 請求書」「トラスト・ログインbyGMO」
「desknet's NEO」「V-ONEクラウド」「Live On」
など取扱い商材を拡大
- ・ 共催セミナーの開催

システムインテグレーション事業の強化

Humalanceによる開発リソースの拡充
関連商材の拡販

具体的アクションおよび進捗



1

MA-EYESの新規受注

主要5業種のシェア拡大、一括導入版は当社が得意な単価の高い中堅以上の案件、SaaS版はノンカスタマイズSaaS及びSaaS+を拡販

一括導入版は計画を下回った。
SaaS版の新規受注は、ノンカスタマイズ版は計画比で堅調だったが、SaaS+で苦戦し計画を下回った

2

MA-EYESのリピー特受注

利益率の高いリピー特受注を拡大するよう営業活動の活発化、受注機会を逃さないよう開発リソースを確保

受注機会を逃さないための開発リソースの確保は機能したが、例年ほど大口の案件を受注できず計画比ではマイナスとなった

3

システムインテグレーション事業の売上・利益アップ

Humalanceによる外部リソースの活用推進、社員技術者のアサイン増、及び、既存取引先との取引深耕

堅調なIT需要を背景に社員は単価・工数・売上高全てが安定的に推移し計画を上回るも外注は苦戦

4

MA-EYESの機能拡張

需要動向を捉えた新機能の開発及び既存機能の拡張、長期的な視点での継続的な基盤部分の開発を行う

開発リソースを確保の上で継続的な開発を実施。顧客ニーズの多い新規機能に加え、AIと連携する新機能をリリースした

5

その他

大規模失敗案件の防止

大規模失敗案件は発生していない

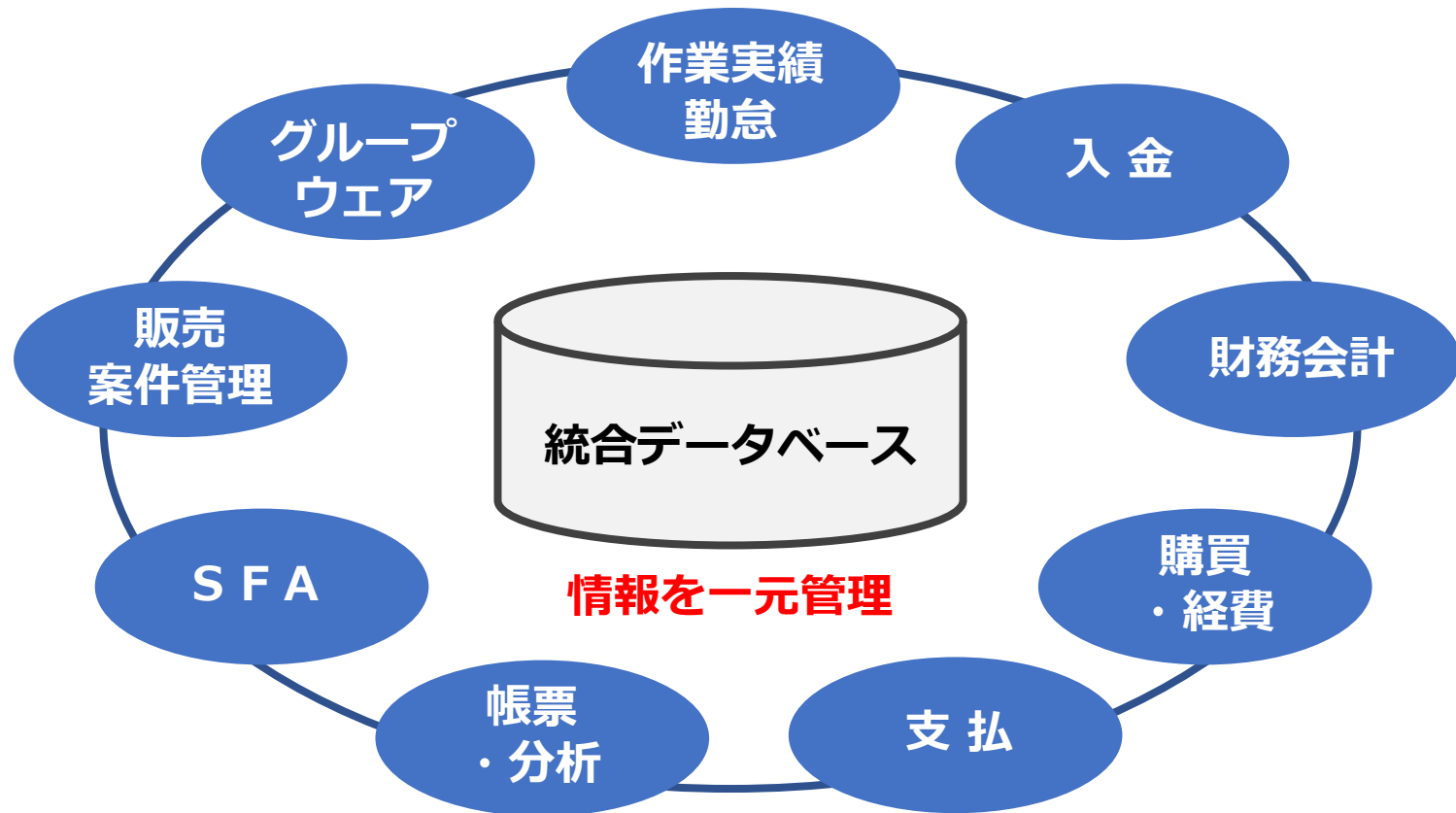
5

参考資料

当社の主力製品である「ERP」とは



ERP = **E**nterprise **R**esource **P**lanning の略語
日本語では、**統合型基幹業務パッケージソフトウェア**



サービス業の生産性向上や**働き方改革**に貢献

クラウドERP「MA-EYES」とは



・クラウドERP **MA-EYES** (エムイーアイズ)の特長

- ✓「ERPの導入が難しい」と言われてきた**サービス業向けに特化**
- ✓サービス業の業務全般をサポートする**豊富な標準機能**を用意
- ✓「労働集約型・プロジェクト型」の業種に特化した機能構成で、**汎用パッケージではカバーしきれない領域をサポート**
- ✓ユーザー固有の仕様・要望には**パラメータ設定**等による「**セミオーダー**」で対応
- ✓「**一括導入版**」と「**SaaS版**」を選択することが可能



業務とマッチした満足度の高いシステム

MAVES 導入実績



- 事業の拡張フェーズから優位性を持っていたカテゴリー
 - 主要5業種で従業員300名～1000名程度の企業
 - 東京証券取引所の上場企業およびその子会社・関連会社
- ここ数年は、対象企業規模が大きくなる傾向

業種別導入実績（一部）

システム開発

インターネット

広告

コンサルティング



免責事項



本資料は、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、現時点における情報に基づいて判断したものです。予測や前提を含んだ内容となっておりますので、今後の市場環境や経済動向の変化によって、実際の業績が本資料と異なる可能性があります。

本資料は、投資家の皆様が如何なる目的にご利用頂いた場合においても、ご自身の責任とご判断においてご利用頂くことを前提にご提示させて頂くものであり、当社は如何なる場合においてもその責任は負いません。